

マイナンバーによるビジネス創出の可能性

2015年3月2日

日本電気株式会社
主席政策主幹 兼 番号事業推進室長
戸田 文雄



Agenda

1. マイナンバー制度の仕組みと特徴

2. 制度スケジュール

3. マイナンバー制度関連ビジネス

1.マイナンバー制度の仕組みと特徴

マイナンバー制度の目的と利用範囲

- 目的① 正確な所得把握に基づく、公平・公正な社会の実現
- 目的② 機関間の情報連携による、行政の効率化
- 目的③ 本人確認手続の簡易化による、国民の利便性向上



民間利用
可能

個人番号カード

当初の
利用分野

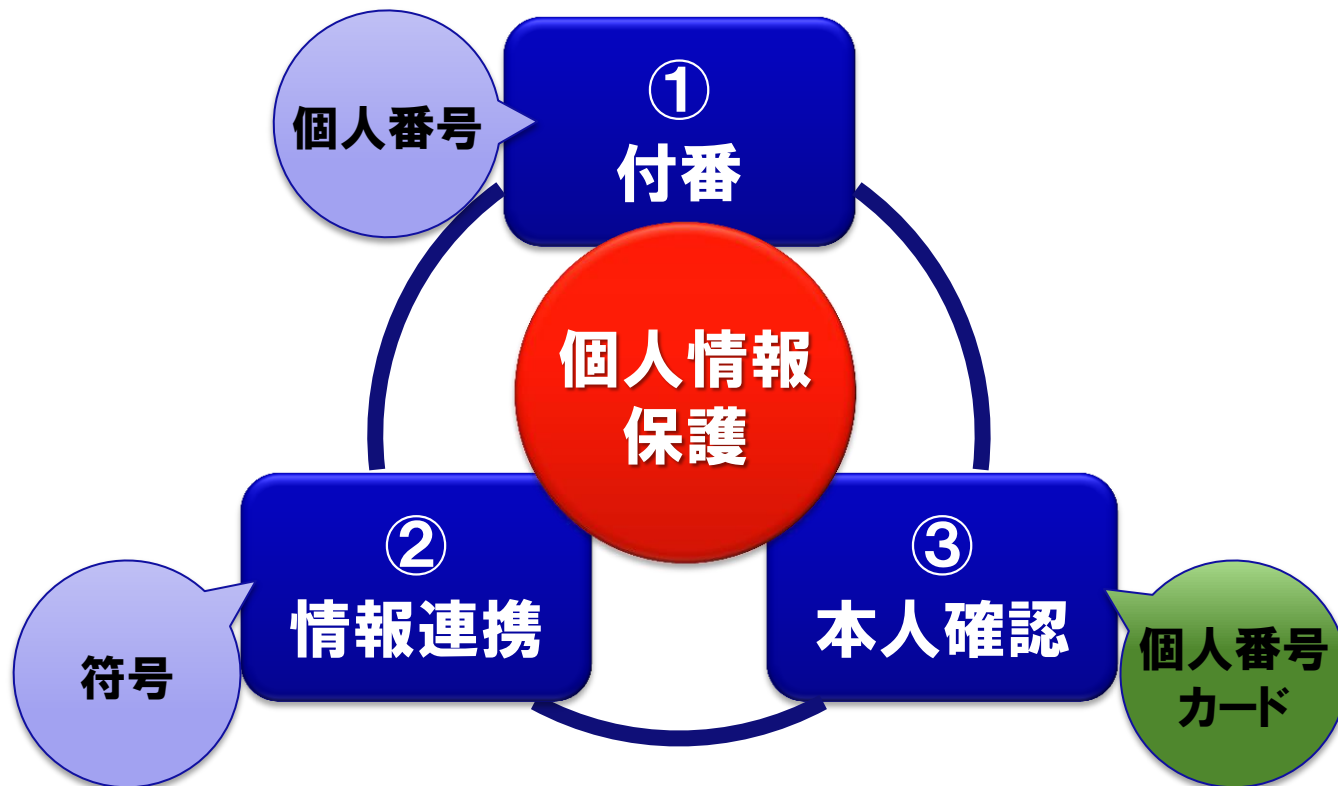
社会
保障

税

災害
対策

マイナンバー制度の構成要素

個人を特定する番号の「①付番」、
行政機関間での「②情報連携」、
ICカードを使った「③本人確認」の仕組みが導入される



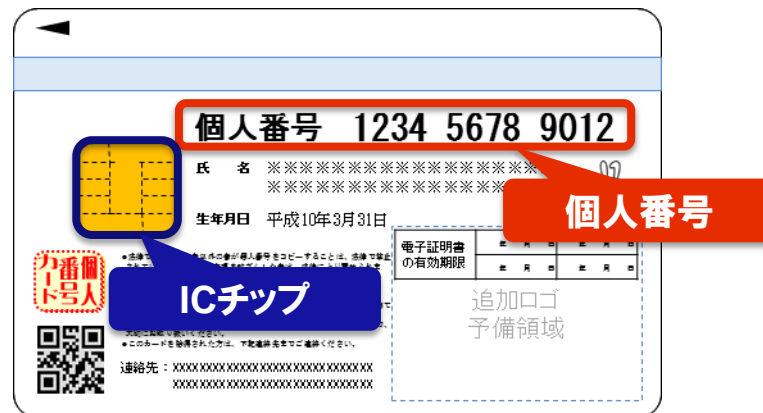
個人番号カードの内容

2016年1月から希望者に交付

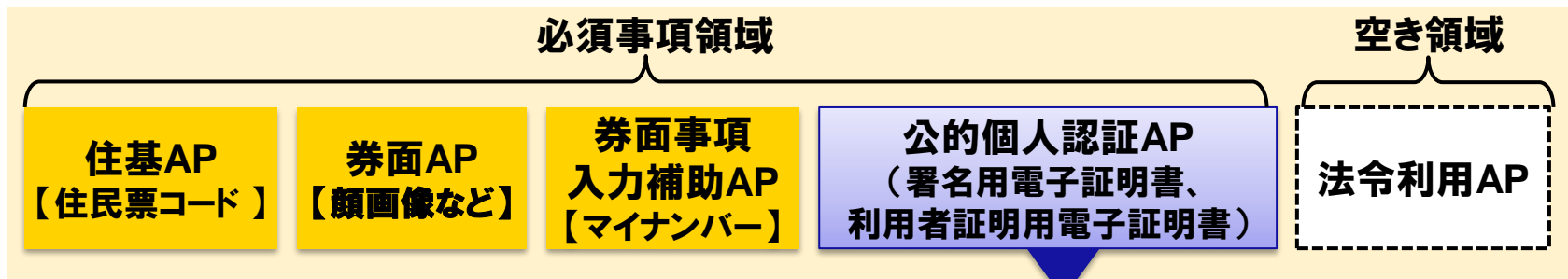
個人番号カードの表面(案)



個人番号カードの裏面(案)



個人番号カードのICチップ内の構成



電子証明書 ⇒ 総務大臣が認める民間事業者で活用可能

公的個人認証サービス(JPKI)について

登録印鑑での申請(従来の方法)



書面(本人意思) 印影(本人確認)

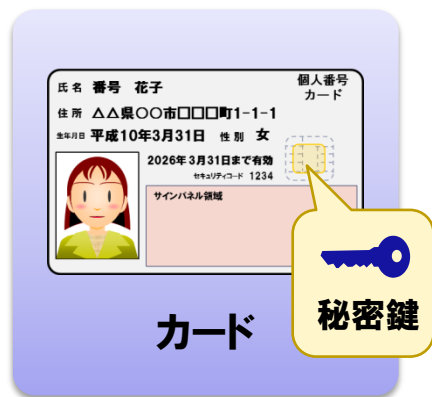


印影の正しさを公的に証明

印鑑登録証明書



電子署名での申請(今後の方法)



書面データ(平文)



電子署名
(申請書等を
秘密鍵で署名)



署名用電子証明書

公開鍵＋
電子証明書
(基本4情報含む)



認証局が電子署名を検証

2. 制度スケジュール

マイナンバー制度の施行開始 2016年1月から

平成28年1月から、
社会保障、税、災害対策の行政手続で
マイナンバーが必要になります。



マイナンバーは社会保障・税・災害対策分野の中で法律で定められた行政手続にしか使えません。

社会保障

年金

労働

医療

福祉

税

災害
対策

※ このほか、社会保障、地方税、災害対策に関する事務やこれらに類する事務で、地方公共団体が条例で定める事務にマイナンバーを利用することができます。

出展：内閣官房 社会保障・税番号制度 『マイナちゃんのマイナンバー解説』

マイナンバー利用範囲の拡大 2018年10月以降

IT総合戦略本部 新戦略推進専門調査会 マイナンバー等分科会

【個人番号の利用範囲の拡大】

現行可能なマイナンバー制度を利用した取組に近接し、公共性が高く、情報連携等により更なるメリットが期待される事務、具体的には

- ①戸籍事務
- ②旅券事務
- ③預貯金付番(口座名義人の特定・現況確認等に係る事務)
- ④医療・介護・健康情報の管理・連携等に係る事務
- ⑤自動車の登録に係る事務

について、制度の趣旨や個人情報の保護等に配慮しつつ、個人番号の利用範囲の拡大等を検討する。

マイナンバー制度のスケジュール

2014年度
(H26年度)

2015年度
(H27年度)

2016年度
(H28年度)

2017年度
(H29年度)

2018年度
(H30年度)

2019年度
(H31年度)

2020年度
(H32年度)

▼2015年10月～ 個人番号の通知
(通知カード)

▼2016年1月 個人番号利用開始

●2016年1月～個人番号カード(ICカード)の
希望者への交付

▼2018年10月～ 個人番号の
利用範囲拡大

法律を改正しながら
徐々に利用範囲を拡大

制度対応
(準備)

インフラ構築(官)
システム改修(官・民)
番号の通知
番号の登録

制度運用 税・社会保障分野

行政手続きの簡素化
マイポータル、マイガバメント

旅券、戸籍、預貯金付番など(※)

民間活用(商用目的等での利用)

個人番号カードの活用(本人確認、資格確認、変更確認)

マイナンバー民間活用
(金融・健康分野など(※))

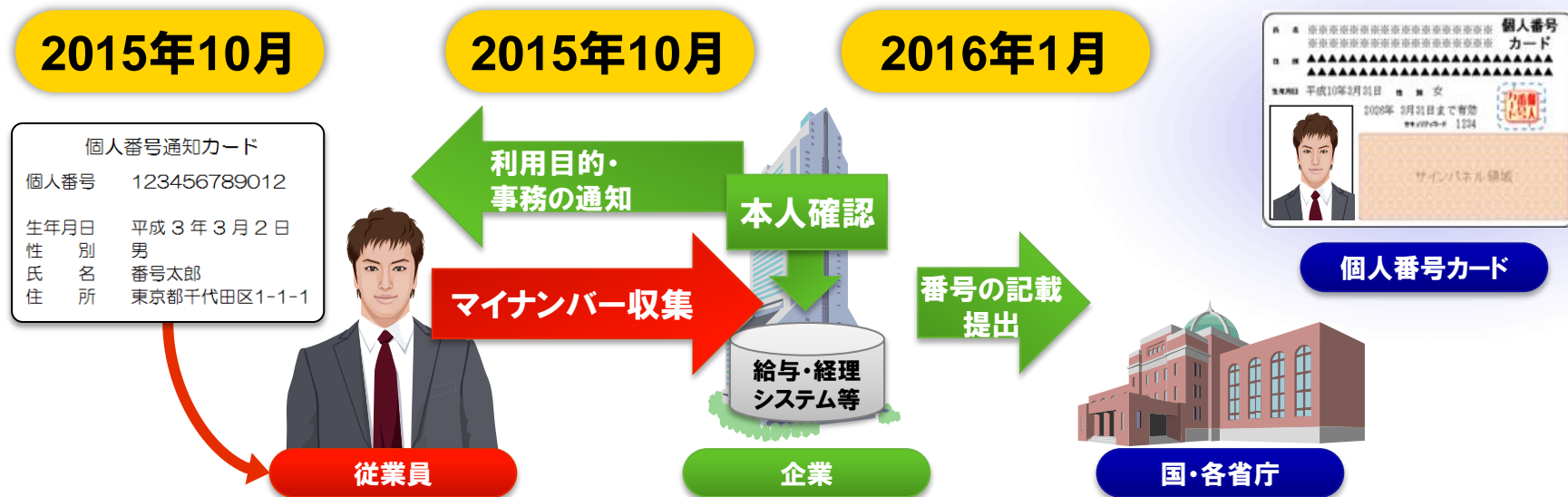
※出典:IT総合戦略本部 マイナンバー等分科会 中間とりまとめ(2014年5月)にて利用範囲の拡大等を検討

企業におけるマイナンバー制度のスケジュール

2016年1月の法施行までに、全企業で制度対応が必要になる

1. 社内準備(内部統制・経営システムの見直し、体制整備、教育など)
2. 従業員・顧客から番号収集・管理
3. 法定調書への番号記載

さらに、個人番号カードを活用した新ビジネスの可能性が広がる



3.マイナンバー制度関連ビジネス

NEC「企業向けマイナンバーソリューション」

- ① 制度対応を安全確実に行うための、トータルソリューション
- ② 個人番号カードを使った新たなサービスを創出

コンサルティングサービス

制度対応支援、
簡易アセスメント

マイナンバー 制度対応 業務システム

人事給与システム
ワークフローシステム

BPOサービス

マイナンバー収集・
保管代行サービス

セキュリティ対策 サービス

ガイドライン準拠の
セキュリティ対策

教育サービス

制度導入時の社員向け
教育サービス



スーパー・薬局・
コンビニエンスストア



施設利用
(電子チケット)



入退館管理・
社員管理

個人番号カード ソリューション



金融



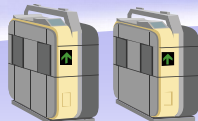
ヘルスケア



交通



クレジット決済端末



入退場ゲート



キオスク端末



生体認証

認証プラットフォーム

マイナンバー制度対応業務システム

クラウドサービス「N-town」
「ワークフロー」「給与管理」「eラーニング」「ファイル暗号化」等
マイナンバー対応サービスを、月額課金型で1か月からご利用頂けます

N-town

安心、安価、楽々のクラウドサービス



申請内容
確認

CSV出力

DB自動
消去

利用目的の明示も可能

従業員
ログイン



人事担当者
ログイン



(マイナンバーは
自社ERPソフト
内で管理)

N-town ワークフロー
マイナンバー申請



マイナンバーの登録と管理
目的外利用の禁止
各種該当帳票の対応
マイナンバーの一括取り込み
保管制限 等 に対応

人事担当者
ログイン



各種法定
帳票出力

N-town 給与
マイナンバー管理・提出

マイナンバー制度講座



*2015春～夏頃販売開始予定

従業員
ログイン



制度について学習

確認テスト

解説・振り返り

N-town eラーニング
従業員研修

個人番号カードソリューションの概要

個人番号カード(ICカード)を活用した新ビジネス創出を支援致します

個人番号カードによる
新ビジネス創出イメージ



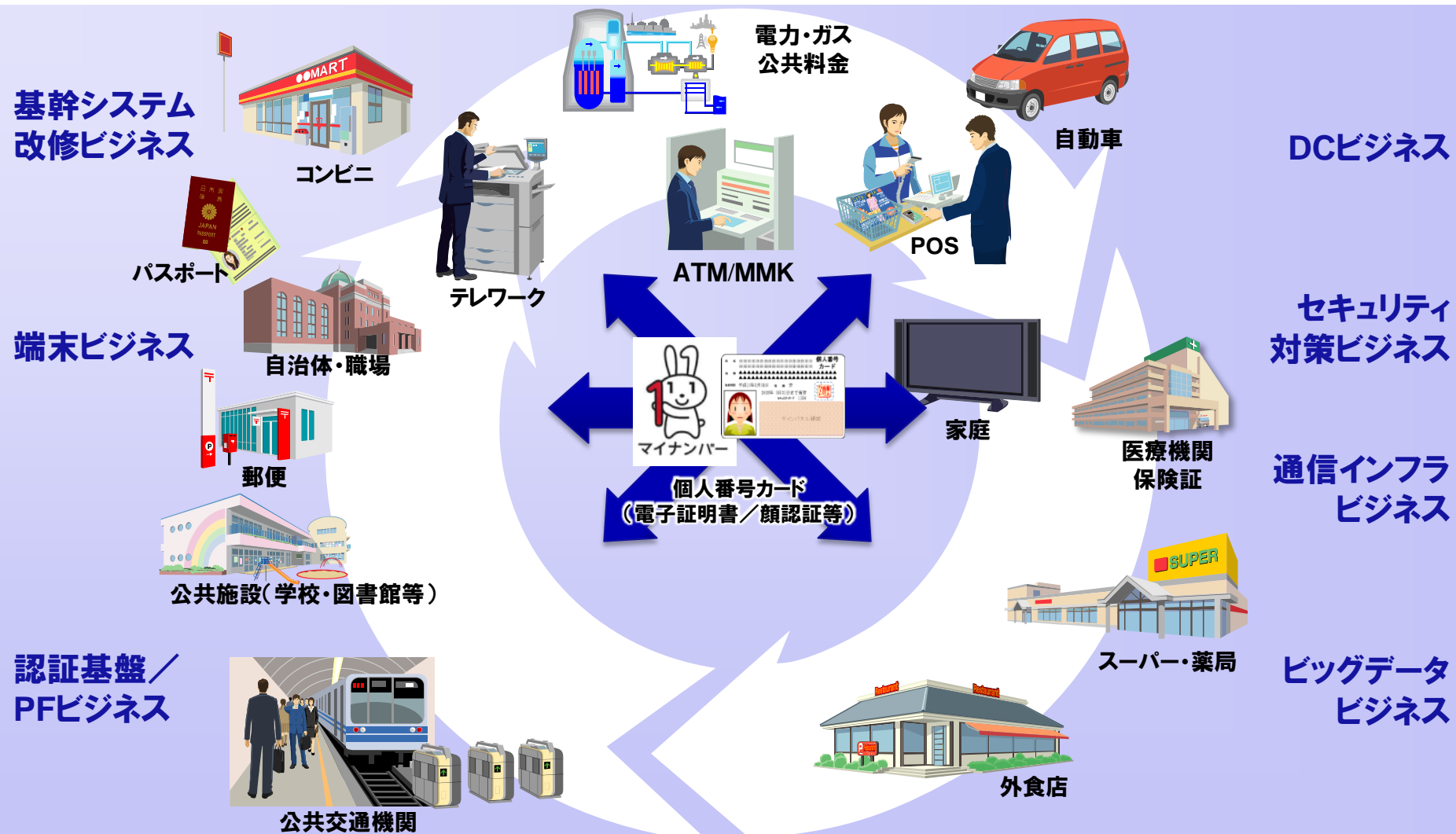
マイナンバーで広がる未来のATMの世界

C&Cユーザーフォーラム &  EXPO 2014

マイナンバーで広がる未来のATMの世界

<http://jpn.nec.com/info-square/solution-report/uf-iexpo2014/movie.html>

個人番号カード関連ビジネス（イメージ）



Orchestrating a brighter world

世界の想いを、未来へつなげる。

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。



Empowered by Innovation

NEC